

【インドネシア 経済】

エコプロダクツ展 10万人の入場目標

アジア生産性機構(APO)がアジア各地で主催する環境保護製品の展示会「エコプロダクツ国際展」が来年3月にジャカルタで開催される。共催するインドネシア商工会議所(カディン)のヒダヤット会頭は15日の発表で、10万人の入場を目指すと言った。

来年で第6回目となる同展は、例年日系企業が約30社出展するほか、開催国の企業などが参加する。今年3月にフィリピンで開催した第5回には最大となる128社が出展している。同展の入場者数は8万3,500人程度だった。

APOの竹中繁雄事務総長は、日本とインドネシアの経済関係が深いことが出展数にはプラスな反面、景気の影響を懸念していると表明。企業の社会的責任(CSR)活動をアジアで広めようとい

う企業の賛同を得たいと言った。

インドネシア企業の出展については、中小企業も多くなることから政府がどれだけ支援できるかにもよるとの見解を示した。同日にはスリ経済担当調整相兼財務相と会談しており、政府側として共催するのは労働移住省なもの、政府全体にかかわるとして全面的に支援するとの意思表示を受けたという。

目玉の展示としては、ハイブリッド車や省エネ家電の普及促進として始まった



CSR活動としての参加を呼びかける竹中APO事務総長(左橋)や北山準備委員会委員長(右隣)など(NNA写す)

エコポイント制度が日本で導入されたことから、家電などの出展に期待を示した。

同展準備委員会の北山禎介委員長(三井住友銀行会長)は、世界的な不況の中での開催を行うインドネシアを評価し、これ以外にも気候変動の国際会議などを開催していることは地域だけにとどまらず、世界的にも重要な役割を果たしているとの見解を示した。

また企業が世界的な市場で競争するための環境保護製品の見本市になると予想している。

【インドネシア 社会】

日本財団、ハンセン病活動を開始

日本財団は15日、東南アジア諸国連合(ASEAN)との共同事業の一環として、「ハンセン病患者・回復者の尊厳回復」プロジェクトの立ち上げ式典と、啓発ワークショップを開催した。

式典には日本財団から笹川陽平会長のほか、スリンASEAN事務局局長らが出席している。

日本財団は昨年6月、民間団体としては初めてASEAN事務局と包括業務提携を交わし、向こう5年間で総額500万米ドルの支援を提供している。ハンセン病の制圧活動と、回復者の尊厳を取り戻し社会的差別の解消を目指す活動は、支援の5本柱の一つに含まれていた。

日本財団は事業の目的を、ハンセン病患者や回復者が尊厳をもって生きられる社会の創出とする。内容は 当事

者に対する活力支援ワークショップの開催や、ニーズおよび実情の把握調査、ハンセン病患者回復者によるネットワーク形成、当事者および当事者団体における能力開発トレーニングの実施や法令知識の向上などを挙げている。

プロジェクトマネジャーのアデ氏は、プロジェクトの活動内容について、具体的な計画は今月中に決定すると語っている。まず初年度にインドネシアで開始し、その後ASEAN諸国にも広げていくという。

インドネシアが最初の実施国に選ばれた理由については、国内で新たにハンセン病と確認された患者数がインド、ブラジルに次いで世界で3番目に多い(2007年時点で1万



日本財団の笹川会長(右から3番目)とスリンASEAN事務局局長(同4番目)ら関係者(NNA写す)

7,723人) ことなどを挙げた。

世界保健機関(WHO)によると、ASEAN加盟10カ国における新規患者数は2万5,610人(07年)、昨今の治療法の普及により、世界の患者数は1998年の80万4,449人から、07年には25万4,525人に減少している。

WHOの定義では、人口100万人以上の国で、国民1万人当たり罹患率が1人を下回れば、ハンセン病を制圧したとみなされる。

給与動向
SERIES
2009

日系企業インドネシア現地社員 給与動向 2009年度版

A4判 / 330頁

2008年度に実施された昇給率、給与、初任給、賞与の傾向が全体、地域別、業種別にわかるグラフで表示。



NNAにて好評発売中